

ガイドライン論議異論

福好 昌治

1. はじめに
2. ガイドライン改定の狙いは日米同盟の維持
3. 極端なシナリオを想定するな
4. 理解されていない臨検
5. 情報交換は日本側の一方的受益
6. 「米軍の活動に対する日本の支援」の実態
7. マスコミ報道をうのみにするな
8. ガイドラインの先取り？
9. 当事者をわすれるな
10. 自衛隊は戦闘部隊として期待されていない

キーワード：ガイドライン・日米防衛協力のための指針・日米安保体制・日米同盟・極東有事・臨検・海上阻止行動

1. はじめに

航空自衛隊の部内誌に『鵬友』という隔月刊誌がある。その96年9月号に次のような文章が掲載されている。執筆者は統幕2室（情報担当）に勤務したことのある1等空佐だ。

「数年前、ソ連邦崩壊後のロシアの扱いやスプラトリーアイランドをめぐる問題、或いは朝鮮半島の情勢に関する問題の取扱い等をめぐり、陸、海、空の情報関係者が『年度統合情報見積

り』の作成に大変な苦勞をした時期があった。それまで北からの脅威への対応一辺倒であった自衛隊にしてみれば無理からぬことだったが、私の記憶に強烈に残っているのは、各幕の情報見積りをすり合わせるに当たって最も困難を極めたのが、見積りの妥当性ではなく、各幕の防衛部の意向の違いを調整することであつたらしいことだ。

情報は本来、事実の積重ねのみによって結論づけられるべきであり、味方の事情によってその結論に変更を加えることが果たして許されるのか。（中略）防衛力整備に引摺られる見積りに陥るならば、それは最早『御用情報』であり、信頼という土俵には上り得ないのではと危惧する」⁽¹⁾

組織の事情によって、情勢分析の結論を歪めてはならないということだ。この原則は自衛隊の情報担当者のみならず、情勢分析に携わる者すべてが心得ておかねばならないことである。

しかし、最近の「日米防衛協力のための指針」（以下、ガイドラインと略す）の改定をめぐる論議を見ていると、この原則を改めて思いおこさねばならない必要性を感じる。政府サイドはガイドライン改定のために、周辺諸国の脅威を誇張しがちだし、反対派はガイドライン改定の

（1）田中和之『『情報よもやま話』への疑問と反論』『鵬

友』、96年9月、52ページ

危険性を訴えるために、針小棒大な“危機アジリ”に陥っている面がないとは言えない。その一方で重要な視点が論議されていない。

すでに、ガイドラインの改定をめぐる問題点については、様々な論稿が発表されているので、ここでは重要だがあまり論じられていない面、および異論を提起すべき面についてのみ記述することにする。

2. ガイドライン改定の狙いは 日米同盟の維持

なぜ、日米両政府は「日米安保共同宣言」(96年4月)で日米安保再定義をおこない、その一貫としてガイドラインの改定をおこなったのであろうか。

日本側から見た場合、その契機は二つあった。一つは90～91年の湾岸危機・戦争である。この時、日本は計130億ドルという巨額の支出をしながらも、米国民からは「日本は金だけで血や汗を流そうとしなかった」と散々批判された。

もう一つの契機は、北朝鮮の核疑惑である。94年春、北朝鮮に対する制裁論議が高まったが、この時の様相について田中均・外務省北米局審議官は次のように述べている。

「(新ガイドラインの) 中間とりまとめをなぜ出したのかということですが、このガイドラインの最大のポイントは、日本国内の体制づくりのプロセスを含んでいるということです。日本の場合には、安全保障政策上の道具立てが欠けている部分があって、防衛協力のガイドラインのプロセスが、同時に国内的な体制づくりのプ

ロセスでなければならないんです。

日本が直接攻撃を受けるような事態の道具立てが欠けているということではありません。まさに日本の周辺で起きる事態で、日本の安全に非常に大きな影響をもたらすような状況における道具立てが一番欠けているんです。それが欠けているということを強く感じたのは3年前です。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の核兵器開発問題との関係で日本政府では危機に対応するシナリオが検討されましたが、シナリオができて、それを実施していくための手だてが相当欠けていた。このまま放置したら、日本の安全保障という観点からも、日米の同盟関係という観点からも、とても大きな瑕疵がある。そしてそれに対する合意を同時並行的に作っていく必要から、中間とりまとめを出して議論の材料を提供しながら国内の方針を作りたいという趣旨だったわけです」⁽²⁾

再び北朝鮮に対する制裁論議が高まって、本当に制裁をおこなうことになったら、それに対応できるような体制を整えておかねばならない、というわけだ。そうしなければ、湾岸危機・戦争の時のように、米国民の対日非難が高まり、日米同盟が危機に陥るからだ。

日米安保体制の弱体化は米軍にとっても困った問題になる。もし、米国内で対日批判が高まり、在日米軍を撤退ないし大幅に削減しなければならない事態になったら(一般の米国民は日本を守るために在日米軍は駐留していると認識している)、米軍はアジア・太平洋における戦略拠点を失うことになる。⁽³⁾ こうした事態にならないためには、米軍としても極東有事におけ

(2) 田中均「日米防衛協力のための指針見直しの中間とりまとめ」『外交フォーラム』、97年8月、59～60ページ

(3) アメリカの対日安保政策と在日米軍の実態について

は、福好昌治「東アジアにおける米国の安全保障戦略」『東アジア研究』第10号、95年11月、25～39ページ、および福好昌治「冷戦後の在日米軍基地」『東アジア研究』第13号、96年7月、3～17ページを参照されたい。

る日本の役割を増大させる手段を講じておかねばならない。

加えて、米国にはもう一つの思惑があった。もともと米国側には、いつか日本が米国の手から離れ自主（独力）防衛の道を歩みはじめるのではないか、という危惧が潜在的に存在する。94年8月に公表された防衛問題懇談会の報告書は、米国側にそうした危惧をいだかせるものであった。日本は日米安保よりも多国間安保を重視している、と米国側は理解したのである。⁽⁴⁾ この点について防衛問題懇談会の委員の一人であった佐久間一・元統幕議長は次のように証言している。

「この報告書に対する米国の反応には様々なものがあったが、最大の問題点は日米関係の将来に関する姿勢への疑問であった。すなわち、日本は日米同盟関係を離れて、多国間の枠組みに安全保障を委ねようとしているのではないかという懸念である。（中略）報告書に対する米国側の誤解の原因は、その構成にあると受け止めている。安全保障政策を考えるに際して、先ず世界情勢とそれに対する方策を検討し、次いで我が国にとって不可欠である米国との協力関係を説明し、その枠組みの下での我が国自身の防衛力のあり方を述べるのが論理的であるという理由でこの構成が採用された。そのような主張をしたメンバーの一人として責任を感じている」⁽⁵⁾

もしかすると、米国側はこの防衛問題懇談会報告書の内容を逆にとらえたのかもしれないが、この後から日米安保再定義の動きが本格化する。その結果、95年11月には旧大綱よりも日米安保を重視した新「防衛計画の大綱」が

できた。続いて、「日米安保共同宣言」（96年4月）、新ガイドライン策定（97年9月）に至るのである。日米安保が事実上アジア太平洋安保に拡大し、日米同盟はより強固になったのである。要するにガイドライン改定に至る一連の動きは、朝鮮半島有事や台湾海峡有事が日本に波及してきた場合に備えるということもあろうが、直接的な日本の安全保障のためというよりも、日米同盟の崩壊を防ぐことにあった、と言えよう。

しかも、新ガイドラインは日米同盟下における日本の役割拡大の第一歩であって、到達点ではない。最後に詳述するが、一般の米国民にとっては、これで満足できる代物ではない。

3. 極端なシナリオを想定するな

一般に有事対策を立案する時には、まず現実的で具体的なシナリオを想定しなければならない。シナリオというのはいくらでも想定できるものなので、極端に可能性の低いシナリオまで想定してはきりがないし、あらゆる事態に備えるのは不可能である。予算や人員の効率的活用という点でも問題がある。

ところが、実際には極端に可能性の低いシナリオがまじめに論じられている。たとえば、97年6月10日の衆議院安全保障委員会では、こんな質疑があった。

「福島豊議員 こういう指摘もマスコミではありました。例えば武装難民が紛れ込んでいた場合にどう対応するのかと、これはどう対応されますか。

朝海和夫・外務省総合外交政策局国際社会協

(4) 防衛問題懇談会報告書に対する米国側の反応については、福好昌治「『防衛計画の大綱』の裏を読む」『東アジア研究』第14号、96年11月、49～63ページを参照

されたい。

(5) 佐久間一「日米安全保障宣言への道」『新防衛論集』第24巻第4号、97年3月、13ページ

力部長 御指摘のような点も含めまして、現在、内閣安全保障室が中心になりまして、検討を続けているところでございます」⁽⁶⁾

日本への武装難民流入対策を政府レベルで正式に論議するというのだ。たしかに銃の保持が合法とされている国の難民が日本にやってきた場合、銃をもっている難民がいてもおかしくはない。しかし、その場合は海上保安庁か警察が、難民から銃をとりあげればよい。それだけのことだ。「日米防衛協力」といった分野で論議する問題ではない。出稼ぎ目的の偽装難民ならともかく、自国が戦場になったり、大混乱におちいった時に、国外に脱出した難民は自らの保護を求めて日本にやってくるわけだから、日本治安当局の指示に意図的に逆らうとはまず考えられない。むしろ、難民を保護の対象としてではなく、警戒の対象としてみなすことの方が問題ではないか。

同じ日の衆議院安全保障委員会では、武装スパイの日本進入対策まで論議された。この論議が影響したのかどうか定かではないが、新ガイドラインには「自衛隊は、ゲリラ・コマンドウ攻撃等日本領域に軍事力を潜入させて行う不正規型の攻撃を極力早期に阻止し排除するための作戦を主体的に実施する。その際、関係機関と密接に協力し調整するとともに、事態に応じて米軍の適切な支援を得る」という項目が追加された。これは97年6月に公表された「中間とりまとめ」にも、旧ガイドラインにもなかった項目である。

たしかに、特殊部隊を保有している国が日本周辺にある以上、こうした事態が100%おきないとは言えない。だが、日本周辺の国（北朝鮮やロシアなど）が特殊部隊を保有しているのは、

今にはじまったことではなく、何十年も前からそうなのである。日朝関係が悪いのは昔からであり、日露関係はソ連時代に比べて格段に改善されている。今、とくに特殊部隊の脅威を採りあげなければならないような情勢ではない。

特殊部隊というのは隠密裡に行動しなければならないため、彼らが効果的に任務を遂行するためには、対象国の中に彼らを保護してくれる勢力がいなければならない。しかし、日本ではそのような勢力は皆無に等しい。

加えて、特殊部隊が日本を攻撃する理由も見あたらない。第2次朝鮮戦争の際に、北朝鮮の特殊部隊が在日米軍基地を攻撃する可能性があるということかもしれないが、第2次朝鮮戦争勃発の時には、すでに在日米軍の主力は朝鮮半島に出動している。その時に在日米軍基地を攻撃しても、さほど効果はない。それに北朝鮮軍は米韓連合軍と戦うのに手いっぱい、とても日本を攻撃する余裕はないはずだ。ゲリラ・コマンドウ（特殊部隊）の日本進入というシナリオはかぎりなくフィクションに近いと言わざるをえない。

搜索・救難の分野においても現実離れしたシナリオが描かれている。たとえば『This is 読売』97年11月号に掲載されている「シミュレーション・朝鮮有事」にはこんな場面がある。

「日本海では、被弾して脱出した在韓米軍機が墜落。搜索と救難活動が始まった。米軍哨戒機が、公海上の安全海域に漂うパイロットを発見、支援を求めてきた。近くにいた海上自衛隊の護衛艦から艦載ヘリが救助に向かったところ、北朝鮮のミグ戦闘機が現れ1機を撃墜した。2番ヘリも危ない。護衛艦はシースパロー・ミサイルを応射してミグ機を撃墜した。政府は個別的

(6) 安全保障委員会会議録第10号、97年6月10日、21ページ

自衛権の行使であると説明したが、ついに北朝鮮との局地的な交戦状態が発生した」⁽⁷⁾

北朝鮮の戦闘機が救難にきた自衛隊のヘリを撃墜するといった事態は、まずありえない。そもそも超高速で飛行する戦闘機が、海上では小さな点にしかすぎない救命ボートや救難に出動したヘリを発見すること自体がむずかしい。たとえ、発見したとしても、そうした小さな目標を攻撃することもむずかしい。また、ヘリを攻撃してもたいした戦果にはならない。対地対艦攻撃用の戦闘機が目標とするのは、海上では敵の艦艇である。救難活動をおこなっているヘリを攻撃するといった非効率的なことはしないはずだ。

集団的自衛権行使との関連で、米兵の搜索・救難を批判する記事の中にも、首を傾げるようなものがある。たとえば、『朝日新聞』97年5月29日付の「焦点ガイドライン見直し ④搜索・救難」という記事の中に、次のような部分がある。

「米軍機が攻撃・撃墜されるような場所は、戦闘区域にあたる可能性が大きい。とくに、パイロットなど高度な技術が必要な戦闘員の場合、救難は『兵力の再生産』につながる。『助けた米兵がすぐ戦闘機で出撃すれば、戦闘行為と一体とみなされるだろう』と防衛庁幹部は言う」⁽⁸⁾

このようなコメントを本当に防衛庁幹部が言ったのかも疑問だが、もし本当だとすると、この防衛庁幹部は、戦闘機のパイロットが脱出するときの実態をまったく理解していない。戦闘機のパイロットが脱出するときは、まず射出レバーを引いて座席ごと機外に放出される。この時点でパイロットは一時的失神状態に陥る。座席は

空中で自動的にはずれる。パイロットが落下するにつれ、一定の高度になると気圧センサーが反応して、航空傘（パラシュート）が自動的に開く。海上に不時着した後は、携帯用救命ボートに乗って、味方の哨戒機や救難ヘリに発見されるのを待つほかない（平時には付近の漁船に救出されるケースが多い）。しかし、空から海に浮かんでいる遭難者を発見するのは、きわめてむずかしい。遭難者はさまざまな工夫をこらして発見されやすい状況をつくるのだが（携帯用の鏡を使って光を反射させるとか、塗料を海中に散布して周囲の海の色を変え、空から目につくようにすることなど）、実際の発見は困難である。この間、遭難者は身体的にも精神的にも相当疲労する。とても「助けた米兵がすぐ戦闘機で出撃する」といった事態はおきない。

4. 理解されていない臨検

新ガイドラインでは周辺事態における協力として、40項目の事例があがっている。その中でもっとも内容を理解されていないのは、「国際の平和と安全の維持を目的とする経済制裁の実効性を確保するための活動

・経済制裁の実効性を確保するために国際連合安全保障理事会決議に基づいて行われる船舶の検査及びこのような検査に関連する活動・情報の交換」

という分野であろう。

この分野の論議では、もっぱら船舶の検査すなわち臨検の部分だけがクローズアップされ、それが集団的自衛権の行使にあたるか否か、憲法第9条で禁止されている武力の行使にあたるか否か、といった点のみが論議されている。

(7) 岡崎久彦研究所グループ「シミュレーション 朝鮮有事」『This is 読売』、97年11月、76ページ

(8) 『朝日新聞』、97年5月29日

しかし、臨検は海上阻止行動（Maritime Interception Operation）の一部なのだから、まず海上阻止行動の実態を把握し、それが海上封鎖（Maritime Blockade）とどのように違うのか、という点を理解しなければならない。

海上阻止行動は冷戦後につくられた新しい概念である。そのはじめは90年8月2日に勃発したイラクのクウェート侵攻であった。これに対し国連安全保障理事会は8月6日、イラクに対する経済制裁（禁輸）を決議した。この決議を実効あるものとするためには、違反者を発見し、阻止する行動をとらねばならない。そのための措置として、海上からイラクに向かう船舶に対して、国連加盟国の海軍が禁輸品を積んでいないかどうかを調べ、もし積んでいれば航路を変更させる措置をとることになった。このような活動を「海上阻止行動」と呼ぶようになった。

この海上阻止行動に参加する国連加盟国の海軍は、国連安全保障理事会の呼びかけに応じて自発的に参加するもので、集団的自衛権の行使とは関係ない。そもそも国家の自衛行為ですらない。もちろん、国連決議がなければ海上阻止行動は実施できない。

海上阻止行動の具体的手順は、次のようになっている。⁽⁹⁾

- ①尋問（通行船舶に対する目的地、積み荷等の尋問）
- ②乗船・検査（疑義船舶に停戦指示、乗船、積み荷検査）
- ③行き先変更指示（禁輸品積載船の行き先変更）

停戦指示に従わなかった船舶に対しては、船体へ向けない警告射撃をおこなったり、疑義船舶に対して、ヘリを使っての強行乗船といった

ことも実際におこなわれた。ただし、軍事力による撃沈や拿捕はおこなわない。

もちろん、海上阻止行動の対象となるのは、あくまで国連加盟国の商船である。軍艦はその国の領土と同じ扱いをうけることなので、軍艦に対して臨検をおこなうことはできない（もしやれば戦争行為になってしまう）。

もし、疑義のある商船に強行上船したときに、相手側が武力で抵抗し、それにこちら側が反撃したら、憲法第9条で禁じられている武力の行使に該当するのではないか、という意見がある。

常識的に考えて軍艦に抵抗しようとする商船はまずいない。このような事態を想定すること自体が、本稿の3項で述べた極端なシナリオに該当する。万一、そのような事態になったとしても、これは単なる正当防衛であって、憲法第9条で禁じられている武力の行使には当たらない。憲法第9条には「国際紛争を解決する手段としては」という前提条件がついている。

このような海上阻止行動は、イラクのあとセルビアやハイチに対しても実施されている。

一方、海上封鎖というのは、戦時に交戦国が中立国の船舶に対して、特定海域への進入を拒否する行為である。換言すれば、戦闘海域（排他的海域）の公布、すなわちこの海域に許可なく入った船舶はすべて敵国船とみなすということである。海上封鎖をおこなえば、ただちに武力をとまなう交戦になるとは限らないが、海上封鎖は宣戦布告と同じ意味合いをもつ。

海上阻止行動と海上封鎖は似て非なるもので、両者を混同してはならない。

(9) 秋元一峰「シーバワールネサンス 海洋安定化への国際的取り組み」『防衛研究』（防衛庁防衛研究所部内

誌）、第2巻第5号、97年1月、2～4ページ

5. 情報交換は日本側の一方的受益

「周辺事態における協力の対象となる機能及び分野並びに協力項目例」の中には、「警戒監視情報の交換」という項目がある。この項目に関しては、「戦闘中の米軍に対する日本側の情報提供は、米軍の武力行使と一体化になり、集団的自衛権の行使にあたる」といった批判がされている。法的解釈の是非はともかくとして、自衛隊による米軍への情報提供の是非ばかりが論じられているのは、現実離れした奇妙な論議である。

情報提供に関する政府の基本見解は、「軍事情報を含め、自衛隊が得た情報を一般的に米軍に提供するのは憲法上問題ない。ただ、『ある目標に方位何度、角度何度で撃て』といった情報提供は違憲の可能性がある。また、米国のために偵察活動を実施することは考えていない」というものだ。⁽¹⁰⁾

この見解の中にあるような「ある目標に方位何度、角度何度で撃て」といった情報提供を、自衛隊がおこなうことがありうるだろうか。これだけは100%ないと断言してよかろう。

米軍の情報能力と自衛隊の情報能力の格差を知らないから、こうした事例が政府見解の中に堂々と出てくるのだ。具体例として、朝鮮半島有事における米軍と自衛隊の情報活動を予想してみよう。

まず、米軍は偵察衛星で北朝鮮の動向をある程度監視できる。U-2 偵察機も烏山基地に3

機配備されており、嘉手納基地にはRC-135 偵察機が配備されている。韓国と日本の米軍基地には、通信傍受施設もある。⁽¹¹⁾ 防空情報に関しては韓国軍のレーダーサイトがある。べつに自衛隊に北朝鮮軍の動きを教えてもらわねばならない必要性はないのだ。

一方、九州北方にある自衛隊のレーダーサイトは、北朝鮮領空をもカバー範囲に収めているが、あくまでも探知できるのはかなりの高空を飛ぶ航空機だけで、低空飛行する航空機は探知できない。だから、米韓連合軍にとって役に立つ情報にはならない。自衛隊もRF-4E/EJ 偵察機を24機保有しているが、北朝鮮上空に派遣することはできない。⁽¹²⁾ P-3C 哨戒機⁽¹³⁾ も99機保有しているが、これは洋上監視用で、北朝鮮軍の動向監視にはほとんど役立たない。このように自衛隊が米軍に情報提供をするといった場面は、有事にはきわめて少ないはずだ。

このように自衛隊は朝鮮半島における戦局をリアルタイムでキャッチすることはできない。結局、米軍に教えてもらうほかない、ということになる。新ガイドラインの情報交換で利益を得るのは、一方的に日本側なのである。

したがって、「ある目標に方位何度、角度何度で撃て」といった情報提供を、自衛隊がおこなえるはずがない。また、自衛隊の作戦指揮下にはない米軍が、そのような命令をきくはずもない。このようなまったくあり得ない事例をもちだすこと自体、政府の見識が疑われる。

もうひとつ情報交換に関しては、なんでも自衛隊と米軍はリアルタイムでつながっている、

(10)『読賣新聞』97年6月11日(夕刊)

(11)くわしくは福好昌治「北朝鮮をにらむ米軍・自衛隊の情報活動」『東アジア研究』、第9号、95年6月、51～65ページを参照されたい。

(12)米軍のU-2 偵察機は北朝鮮軍の対空機関砲のとどかない高々度を飛行できる偵察機であるが、自衛隊の

RF-4E/EJ 偵察機は戦術偵察機であって、U-2 のようなまねはできない。もちろん、政策的にも日本は米軍のように外国の領空侵犯をおこなうようなことはしない。

(13)従来は対潜哨戒機と称していたが、現在は単に哨戒機といっている。

という誤解がある。海上自衛隊と米海軍は、N T D S (Naval Tactical Data System 海軍戦術データ・システム) という通信システムで連結されており、リアルタイムでの情報交換が可能だが、航空自衛隊の防空システムであるバジ・システム (Base Air Defense Ground Environment, B A D G E, 自動防空警戒管制組織) は米軍とリンクしていない。日本の防空は自衛隊のみが担当することになっているため、米軍は連絡将校を航空自衛隊の防空指令所に派遣しているだけだ。

6. 「米軍の活動に対する日本の支援」の実態

新ガイドラインでは、「米軍に対する日本の支援」として、施設の利用、補給、輸送、整備、衛生、警備、通信、その他といった項目があがっている。

このうち施設の利用で焦点となっているのは、米軍による民間空港・港湾の利用である。在日米軍地位協定 (日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条にもとづく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定) 第5条にもとづいて、米軍が民間空港・港湾を利用することができるし、現に利用されている。民間空港の利用回数は、95年926回、96年1048回、民間港湾の利用回数は95年13隻、96年20隻となっている。⁽¹⁴⁾

補給、輸送などの後方地域支援については、A C S A (日米物品役務相互提供協定) にもとづいて自衛隊もおこなっているが、日米共同訓練、P K O (国連平和維持活動)、人道的救援

活動に限られている。そのため、平時の輸送は武器・弾薬も含めて日通などの民間会社がおこなっている。米軍の艦船が日本の港湾に寄港したときの食糧などの調達、入港に関する各種手続きも民間会社が代行している。⁽¹⁵⁾ 航空機の整備は米軍の整備部隊ないし製造したメーカーがおこなっているが、部品は日本の民間会社からも調達されている。艦船の修理は横須賀と佐世保の艦船修理施設 (S R F, Ship Repair Facility) でおこなわれているが、労働力の主体は日本人に業員である。このように平時の在日米軍に対する支援は、主として民間によっておこなわれているのだ。

それでは「周辺事態」の時に、施設の利用や米軍に対する後方地域支援はどう変わるのだろうか。それは戦局の様相によって、かなり異なる。もっともきびしいシナリオとされる第2次朝鮮戦争を想定してみよう。

米韓連合軍と北朝鮮軍の戦力バランス、とくに航空戦力の圧倒的格差を考えれば、短時間のうちに米韓連合軍側が圧倒的な航空優勢を確保できることは間違いない。北朝鮮軍が量でまさる戦車部隊を全面にたてて、怒涛の進撃をしようとしても、空からの爆撃にあい、とてもソウルまでは進撃できない。

そうなると地対地弾道ミサイルでソウルを攻撃するという手段くらいしか残らない。しかし、弾道ミサイル一発の破壊力というのは、直撃されたビルがこわれ、付近の建物の窓ガラスが割れる程度にすぎない。加えて、北朝鮮軍が保有している地対地弾道ミサイルは、スカッドB/C30基、フロッグ54基でしかない。これだけの量ではソウルの一部を破壊できても、戦局を有

(14) 外務省、衆議院予算委員会要求資料、1997年。民間空港・港湾の利用実態について、くわしくは福好昌治「在日米軍地位協定の問題点」『東アジア研究』、第17

号、97年8月、62～64ページを参照されたい。

(15) 『赤旗』、97年9月14日

利に展開するまでには至らない。⁽¹⁶⁾ このように第2次朝鮮戦争が勃発したならば、米韓連合軍が優勢になるであろう。日本に駐留している米軍以外の部隊を、韓国に派遣する必要性は作戦遂行上ほとんどないはずだ。

したがって、米軍部隊が平時を大幅に上回るような回数で、日本の民間空港・港湾を中継点として利用しなければならない、といった事態は想定しにくい。在日米軍基地と日米共同使用になっている自衛隊基地だけでも足りるはずだ。少なくとも自治体の協力を得られないような民間港湾に、無理に入港する必要はない。作戦遂行上も民間空港・港湾はさほど役に立つものではない。弾薬・燃料の積み込み地点としては使えないし（弾薬庫、燃料貯蔵所の近くにある横須賀、呉、佐世保などを使うはずだ）、装備品の修理もできない。食糧、水、日用品などを積み込んだり、乗組員の休養場所として使える程度だ。

日本以外から韓国に派遣される米軍は一時的な中継点として、日本の基地、施設を利用するだけであり、在日米軍の戦闘部隊は韓国および周辺海域に派遣されている。つまり、日本にいる米軍人の数は平時より減ることになる。そうすると、日本国内における米軍への補給、輸送などの支援も少なくなる。負傷した米兵が多数日本に運び込まれて、民間の病院をも利用しなければならない、といった事態も想定しにくい。このように日本国内に関するかぎり、米軍の活動に対する日本の支援は、たいしたものにはならない。

ただし、新ガイドラインには「後方地域支援は、主として日本の領域において行われるが、戦闘行動が行われている地域とは一線を画され

る日本の周囲の公海及びその上空において行われることもあると考えられる」と書かれている。戦闘行動が行われている地域と一線を画すことがはたして可能か否か、ということが問題になっているが、その答えは理論的にはイエスである。

82年のフォークランド（マルビナス）紛争の際に、イギリスとアルゼンチンはフォークランド諸島の周辺200カイリを排他的海（空）域に設定した。つまり、この海域の中に許可なく進入した艦船・航空機はすべて敵機とみなす、と宣言したのである。このような宣言を戦争当事国がおこなえば、戦闘行動が行われている地域を確定できる。その海（空）域に自衛隊や民間の艦船・航空機が進入しないようにすればよいのだ。

7. マスコミ報道をうのみにするな

97年9月23日に新ガイドラインが公表されると、翌日の各新聞は新ガイドラインに関する解説記事を掲載した。その中には首を傾げざるをえないような記述もあった。

たとえば、『東京新聞』9月24日付のニューヨーク発の記事は、「米国防総省のキャンベル副次官補（東アジア・太平洋担当）は、新ガイドラインの意義について『タブーを動かし始めた。これは大革命だ』と解説する」と述べている。この記事を読んだ時、筆者は「キャンベル副次官補の発言は本当だろうか」と、おもわず疑ってしまった。「これまでの関係に比べれば、大きな進展だ」くらいなら言ったかもしれないが、アメリカ国内で「大革命だ」というような絶賛をしたとは思えなかったのである。

そこで筆者はキャンベル副次官補の記者会見

(16) 第2次朝鮮戦争の実態について、くわしくは福好昌治「北朝鮮軍の実力」『宝石』、94年8月、170～178ページを参照されたい。

録を入手して調べてみた。キャンベル副次官補はまず9月19日に、新ガイドラインに関する記者会見を米国防総省でおこなっている。⁽¹⁷⁾ ついで同じ日に外国人記者クラブでも、アジア問題に関する記者会見をおこなっており、この中でもガイドラインについて触れている。⁽¹⁸⁾ さらに、9月24日、上級米当局者 (Senior U. S. Officials) という匿名の人物が、記者会見をおこなっている。⁽¹⁹⁾ この米当局者は複数で、発言内容からひとりにはキャンベル副次官補と思われる (もうひとりとは国務省関係者であろう)。

この三つの記者会見録を読むかぎり、「タブーを動かし始めた。これは大革命だ」という発言に類するものはまったくなかった。その一方でキャンベル副次官補は9月19日の国防総省における記者会見で、「これ (新ガイドラインの策定) は最初のステップである。それは大きな最初のステップではあるが、われわれはそれをさらに発展させねばならない。防衛ガイドラインはプロセスの終わりではなく、まさにそれは、米日がさまざまな危機にいかに対応するかについての基本的な評価をおこなうプロセスのはじまりなのである」と述べている。つまり、新ガイドラインの策定は新たな日米安保体制構築の出発点にすぎないということだ。「大革命」というような絶賛に近い発言とはかなり異なる。

もしかすると、以上の記者会見とは別の場で、「大革命」うんぬんという発言をしたのかもしれないが、これまでの調査によるかぎり、「大革命」発言の存在そのものに疑問をいだかざるをえない。

9月24日付『日本経済新聞』(夕刊) のニューヨーク発の記事も、不可解な内容になっている。この記事は「日米、有事に準合同軍」という見出しになっており、本文で「米軍の海外における作戦の原則は①受け入れ国と合同軍をつくり、指揮命令系統を米軍が握る韓国型、②受け入れ国政府との外交折衝をもとに、米軍が単独で行動する独立型——に大別される。旧指針は『日本の防衛』をめぐる自衛隊の役割は明記されたものの、米軍は基本的に自衛隊の協力を得なくても部隊を運用できる体制を整えており、この意味では独立型。新指針は初めて米軍の軍事行動に対する自衛隊の役割分担を明確にしつつ、指揮命令系統はそれぞれの国にゆだねる『準・合同軍』体制を整備することになる」という解説を加えている。

複数の国の軍隊がともに作戦をおこなうことをCombinedといい、自衛隊ではこれを「連合」と訳しているが、今では「共同」とか「合同」という言葉のほうが一般化している。「合同」のあり方には、単一の指揮官が両国の軍隊に対して作戦指揮権を行使するタイプ (有事の米韓連合軍とNATO軍がこのタイプ) と、それぞれの国の軍隊の指揮官が自国の軍隊に対する作戦指揮権を行使し、両国の指揮関係が対等であるタイプ (このような関係を調整関係という。日米がこのタイプ) とがある。「受け入れ国政府との外交折衝をもとに、米軍が単独で行動する独立型」というようなタイプは存在しない。旧ガイドラインでも新ガイドラインでも、日米の指揮関係は調整関係である。もともと旧ガイ

(17) Unofficial Transcript : DSA Campbell 9/19 on U. S.-Japan Security, "The Washington File", Sep. 19 1997, pp.24~31

(18) Unofficial Transcript : Campbell 9/19 FPC Briefing on Asia Issues, "The Washington File",

Sep. 22 1997, pp.29~36

(19) Text : Senior U. S. Officials Brief on U. S.-Japan Defense Talks, "Washington File", Sep. 24 1997, pp.33~36

ドラインの時から、日米は合同軍（「準・合同軍」というような言い方はない）なのである。「有事に準合同軍」というような見出しをみると、何か大変なものができると感じる人がいるかもしれないが、現状を示しているにすぎない（しかも、不正確な解説つきで）。

8. ガイドラインの先取り？

新ガイドラインが公表される直前の97年9月19日から、北海道の矢臼別演習場で、在沖繩米海兵隊による実弾射撃訓練がおこなわれた。この時、米海兵隊を輸送したのは航空自衛隊の輸送機であった。新ガイドラインの「米軍の活動に対する日本の支援」の中に「輸送」が入っているためだろうが、自衛隊による米海兵隊の輸送は「新ガイドラインの先取り」ではないか、とマスコミで指摘された。

9月5～9日に、米空母インディペンデンスが民間港の小樽に入港した件や、9月に米空母コンステレーション、米空母ニミッツ、第3艦隊旗艦コロナドなどが相次いで日本に寄港した動きなども、新ガイドラインと関係があるのではないかと指摘された。

こうした9月の一連の動きが新ガイドラインと直接関係があるのかどうか、検証してみよう。

在沖繩米海兵隊による実弾射撃訓練の本土移転の経費は、95年に締結された在日米軍地位協定特別協定で日本側が負担することになった。自衛隊機を使うか民間機を使うかは予算の問題であって、新ガイドラインが策定されなくても、米海兵隊の輸送は日本側がおこなった。

米空母インディペンデンスの小樽寄港の目的について、米軍側は「親善訪問」と説明している。そのとおりである。ただし、何のための親善訪問なのかについては、さらに突っ込んで検討しておかねばならない。米軍の艦船が母港以外の港に寄港する目的としては、乗組員の休養ということもあるが、地元民との友好関係（少なくとも米軍の活動に敵対しない関係）をつくりあげることも重要な目的の一つだ。そのために多大な労力をさいて、艦船の一般公開をおこなうのである。実際に反対派のデモが数千人なのに対し、艦船の見学者は数十万人にもなる。それだけ宣伝効果があるのだ。日本人との関係がよくなれば、それだけ有事における米軍の作戦もスムーズにいくというものだ。インディペンデンスの小樽寄港が新ガイドライン策定の直前になったのは、北海道の丘珠基地での航空祭にインディペンデンスの艦載機が招待されたのを利用したからにすぎない。新ガイドラインが策定されなくても、小樽寄港はおこなわれた。

空母コンステレーションの佐世保寄港（9月11日）、空母ニミッツの横須賀寄港（9月21～23日）、第3艦隊旗艦コロナドの横須賀寄港（9月22～27日）のポイントは、コロナドの任務にある。

第3艦隊は東太平洋を担当海域とする部隊であるが⁽²⁰⁾、コロナドに乗艦している第3艦隊司令官は94年11月に、太平洋における不測事態対処作戦のための統合任務部隊司令官に指名された。そのため、コロナドの改良がおこなわれ、97年春までに、太平洋における前方展開のために必要なC⁴I（指揮・統制・通信・情報・コ

(20) 旗艦が決まっているだけで、各ナンバー艦隊の所属艦は固定していない。日付変更線の東側で作戦行動に従事している艦船はすべて第3艦隊所属であり、日付変更線の西側に移動すると、自動的に第7艦隊所属に

なる。さらに、ベルシャ湾など第5艦隊担当海域に移動すると、自動的に第5艦隊所属になる。母港に帰港していて、作戦行動に従事していない時は、ナンバー艦隊の所属からははずれる。

ンピューター）システム等の装備を備えることとされた。⁽²¹⁾

この改良が完成したためであろうが、コロナドは97年8月28日～11月4日まで、母港のサンジュゴ（カリフォルニア州）を離れ、ハワイ（パールハーバー）、日本、韓国（鎮海）、カナダ（バンクーバー）、米本土ワシントン州シアトルを訪問する航海に出た。この間、コロナドは「艦隊戦闘実験ブラボー（Fleet Battle Experiment Bravo）」というコードネームの実験をおこなった。この実験はさらにサイレント・フューリー（Silent Fury）というコードネームのものとリング・オブ・ファイアー（Ring of Fire）というコードネームのものに分かれるという。この実験にはコンステレーション、ニミッツ、ミサイル駆逐艦ルッセル、揚陸艦ペリリューも加わった。⁽²²⁾ この実験は偵察衛星から受信した攻撃目標の画像をコロナドで中継して、空母の戦闘機などに送信するという「センサー・ツール・シューター」機能を実証する実験である。⁽²³⁾

この実験後にコロナドが横須賀に寄港した第1の理由は、リング・オブ・ファイアーの中でルッセルとペリリューに搭載されていた地上攻撃作戦システム（L A W S, Land Attack Warfare System）を、第7艦隊の旗艦ブルーリッジ（母港は横須賀）に引き渡すためだった。⁽²⁴⁾

この実験が行われた期間、ニミッツは日本にむかっている途中で、コンステレーションは日本に寄港中もしくは米国へ帰還中であつた。つ

まり3隻の艦船は実験中、日本に比較的近い海域にいたわけで、実験に前後して日本に寄港したのは自然なことである。かつては反対派を刺激するという理由で、日本への空母寄港はためらわれたが、今はそういう心配はさほどない。もともと米艦船の海外展開計画は年間計画であらかじめ決まっており、数日の予定なら変更も可能だが、日本の事情にあわせて大幅な変更を加えることはできない。新ガイドラインの公表時期にあわせて米艦船を寄港させた、とは言えないであろう。

以上の例で筆者が言いたかったのは、ガイドラインの問題が政治的焦点になっているからといって、なんでもそれに結びつけて考えるのは必ずしも正しくない、ということである。

9. 当事者を忘れるな

外交・安全保障というのは相手あつての話である。日本側あるいは日米間だけの都合で決まるものではない。

今さら言うまでもないことだが、ガイドラインの正式名称は「日米防衛協力のための指針」である。日本有事の時や「周辺事態」なるものが日本に波及してきた時の日米防衛協力に関しなくてはならぬ、日米間だけで話合うのでもよい。しかし、それ以外の事態、すなわち「周辺事態」なるものが発生し、その当事国を日本も支援しようという時には、日米間の意向だけで方針は決まらない。最大の当事国は日米以外の第3国なのだから、その国の意向を最大限尊重しなけ

(21) Pacific JTF, "Joint Forces Quarters", Winter 1995-96, p.128

(22) Pacific Fleet Public Affairs Office, "Coronado Returns to Pearl During Deployment", September 9 1997

(23) 岡部いさく「軍艦旗はひるがえる米艦艇の集中寄港

と、それを見つめる日本・北朝鮮・中国」『航空ファン』、97年12月、42～47ページ

(24) Navy Wire Service - A Wire (NWSA) 2972, "Third and 7th Fleet Meet in Japan", September 30 1997

ればならない。

朝鮮半島有事を例にとってみよう。仮に北朝鮮軍が南侵してきた場合、ただちに米韓連合軍が対処する。これを日本は新ガイドラインにもとづいて、どう支援するかという問題が出てくるが、日本の支援が日本国内だけに限られるならば複雑な問題は生じない。だが、米軍艦船への洋上給油といった作戦行動と直接関係してくる行動を行う場合は、めんどろな問題が出てくる（軍事上の必要性は少ないが）。たとえば、洋上給油におもむいた海上自衛隊の補給艦は、米韓連合軍といかなる指揮関係をもつのだろうか。軍隊は命令一下で動く組織なので、指揮系統はおろそかにできない。

このような問題を解決するためには、日米だけでなく、日米韓の三国間であらかじめ緊密な協議をおこなっておかなければならない。ところが、実際の「周辺事態」対策はもっぱら日米間だけで実施されており、最大の当事者たる韓国の意向が充分には反映されていない。韓国が日本に対して何を求めているのかという点を考慮することなく、日本は韓国に対して「なんとか支援させてください」と頼んでいるような状態だ。日本人から見れば「立場が逆ではないか」となり、韓国人から見れば「いらぬおせっかい」となる。

台湾海峡有事となれば、もっと大変だ。日本は台湾と国交がないから、台湾海峡有事における日本の支援について、政府間レベルで協議することができない。だから「周辺事態」に台湾海峡有事が入るのかも明らかにできないはずだ。

もともとガイドライン改定論議の発想は日米同盟の維持から出ており、東アジアの平和を維持し、万一の時にはどのようにして友好国を支援できるか、という発想ではない。そのため新

ガイドラインをめぐって、日米とアジア諸国の間で認識の相違が生まれているのである。当事者はだれか、という原点を忘れてはならない。

10. 自衛隊は戦闘部隊として期待されていない

これまで述べてきたように、「周辺事態」の時に新ガイドラインにもとづいて、日本が米軍に対する後方地域支援や施設の提供をおこなっても、それだけではアメリカ国民を納得させることはできないだろう。日本国内の事情をよく理解している米政府当局者ならともかく、一般の米国民は憲法第9条にもとづく制約などは知らないし、説明してもなかなか理解できるものではない。

そこで米国の日米同盟堅持派からは、「周辺事態」の時に、自衛隊の戦闘部隊も参加させるべきだ、という意見がでている。たとえば元米国防総省日本課長で海上自衛隊幹部学校に留学経験のあるジェームス・アワー（米バンダービルド大学教授）は、次のように指摘している。

「アメリカ国民及び米国議会もまた、日本の国益を守るために戦うアメリカと共に日本が戦うであろうと信じている。もし、将来、湾岸や朝鮮半島或いは中国が台湾へ侵攻することによって惹起される危機のシナリオで、アメリカ人は戦うが日本は支援を拒み、或いは後方支援は行いが肩を並べて戦うことを拒否し、その結果アメリカ軍将兵の犠牲者が増え、或いは不幸な結果に終わりでもしたら、今日日本の特殊事情に無関心であったアメリカ国民や米議会は怒り心頭に発し、一体何のために日米安保条約は存在するのかと糾弾するであろう。彼らは、日本が集団的自衛権行使を禁じられているという事実を今も知らないし、恐らくその時になっても理

解できないであろう。

サタム・フセインによるクウェート侵略後、当時のアマコスト駐日大使が日本政府に対し37か国からなる多国籍軍へ参加するよう懸命の説得を続けたことがしばしば報道された。しかし、日本の軍事的貢献が湾岸での戦闘の勝敗を左右するなどと当のアマコスト氏もワシントンの政策決定者の誰も考えてはいなかった。ただ、戦闘は実際よりはるかに長引くであろうし、アメリカ軍将兵の犠牲もはるかに多くなるだろうという恐れが現実にあった。幸いなことに、実際にはそのいずれも起こらなかった。ただ、ブッシュ政権がアメリカ国民や他の国々の対日感情の悪化を望まなかったからこそ、日本に対し派兵を示唆したという事実はこの際明記すべきであろう。結局、日本は派兵を選択しなかったが、戦闘は短期間で終わり、犠牲者も驚くほど少なく済んだ。代わりに日本は多額の資金を供出したが、米国及び世界各国から尊敬も感謝もされなかった。逆に、日本の『傭兵政策』は厳しい批判に曝されたのである」(傍点筆者)⁽²⁵⁾

戦力として自衛隊を当てにしているわけではないが、米国の対日世論を悪化させないためには、象徴的な形でも自衛隊の戦闘部隊の参加が必要になる、というわけだ。

防衛庁の外郭団体である平和・安全保障研究

所の報告書にも、似たような記述がある。

「紛争が万が一発生したなら、戦闘において日本の自衛隊の役割が米軍に対する後方支援という任務に制限されていることを米国民が受け入れるかどうかは非常に疑わしい。たとえ、米軍が軍事的には単独で紛争に対応可能だとしても、日本の支援が不十分であるという認識が生じた場合の政治的影響は、計り知れないほど同盟関係を傷つける恐れがある」⁽²⁶⁾

万一、「周辺事態」なるものが発生したならば、新ガイドラインの(米国内世論に対する)無力さが明らかになり、日本政府は自衛隊を参戦させるか否かの決断を迫られることになるだろう。しかし、自衛隊を参戦させれば、戦後鋭々と築きあげてきた日本の平和主義は瓦解し、アジア諸国からは「日本の軍事大国化」と思われぬ非難をあびるだろう。あちら立てれば、こちら立たずという事態になるのだ。新ガイドラインがあるがなかろうが、東アジアで戦争が勃発すれば、日本はどうやっても苦境に立たされるのである。日本の国土は構造上戦争に耐えられないようになっているが、外交政策的にも日本は戦争に耐えられない。戦争がおきた時にどうするかということよりも、戦争が起きないように努力するほか、日本にはとりうる道はないのである。

(97年11月13日現在)

(25) ジェームス・アワー「日米ガイドライン 日本にとって危険な米国の無関心」『サンケイ新聞』、97年8月26日

(26) 平和安全保障研究所、ニューヨーク市立大学ラルフ・パンチ国連研究所『日米同盟の再活性化 同盟の内政的側面と地域的課題』、97年9月、13ページ